

	<p>オピニオン</p> <p>価値ある環境マネジメントを求めて</p> <p>SCE・Net 長安 敏夫</p>	<p>O-10</p> <p>発効日</p> <p>2012.9.27</p>
---	--	---

1. ISO14001 環境マネジメントの成り立ち

ISO（国際標準化機構）がマネジメントシステム規格（経営の仕組みを定めた基準文書）を作成発行し始めたのは 1980 年代からと私は認識している。品質のマネジメントシステム規格である ISO9001、続いての環境のマネジメントシステム規格 ISO14001 など種々のマネジメント規格が発行された。多くは認証登録のための基準を示した規格であるが、ガイドライン的なものもある。

代表的なマネジメントシステム規格について 2010 年末における世界及び日本の認証登録件数は下表のようになる。

規格	世界の登録件数	日本の登録件数	第 1 位国
ISO9001 品質	1, 109, 905	59, 287 5. 3%	中国 297, 037 26. 8%
ISO14001 環境	250, 972	35, 016 14. 0%	中国 69, 784 27. 8%
ISO27001 情報セキュリティ	15, 625	6, 264 40. 0%	日本
ISO22000 食品安全	18, 630	482 2. 6%	中国 5, 575 29. 9%

登録件数は認証登録証が出された組織数であって、1 企業であつたり、企業の 1 事業所であつたり、地方自治体の行政機関、学校などいろいろあり、例えば百万の件数がどの程度の意味を持つかは判断しにくいところである。また、数年前にソニーが ISO14001 に関して事業所ごとに認証取得していたのを世界中の 3 百数十ある事業所をまとめて統合管理にしたという例もある。自治体の統合による登録数の減少もあり、2009 年末に比べて 2010 年末は ISO14001 の登録件数は減少しているようだが、対象組織のトータル人数は減少していないと思われる。仮に全世界の ISO14001 登録 25 万組織の 1 組織当たりの平均人数が 100 人と仮定すると、登録組織に含まれる人数は 2 千 5 百万人で世界人口 69 億人の 0. 36%となる。

日本は ISO9001 で出遅れたことに対する反省で ISO14001 に対しては国を挙げて力を入れたという経緯があり、1996 年以降 2007 年に中国に追い抜かれるまでは世界 1 位を保っていた。

2. ISO14001 について

以下では私が長年仕事の対象としてきた ISO14001 について考える。

ISO14001 が制作発行された理由は、地球温暖化問題や廃棄物埋め立て場の限界などが顕著に

なる中で、地球環境の危機を救い、持続可能な社会を維持するためには、企業をはじめとするあらゆる組織が法規制や利害関係者との約束を守る或いは環境事故を防止するだけでなく、体系的で継続的な改善を達成する環境マネジメントを実行することが社会的な要求となってきたためと考える。

環境のための I S O規格としてはマネジメント規格だけでなく、いわゆる IS014000 ファミリーと呼ばれる環境ラベル及び宣言、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメントなどの規格があり、また環境マネジメントの規格としては IS014001 以外に、日本では環境省系で発行したエコアクション 2 1 や京都の環境マネジメントスタンダード (KES) など自治体が発行した規格もある。

3. 環境マネジメントの社会効果と実施組織のメリット

環境マネジメントシステムは社会的な要求を満たすために生まれたものであり、IS014001、エコアクション 2 1 などの認証登録組織数の増加は当然環境改善への取り組みが増加したことになる。ただその定量的評価は難しい。環境影響の評価自体定量評価が難しく、例えば電気使用量毎月〇〇kwh 節約したことと、騒音防止壁設置により境界の騒音を〇〇db 減少したこととの定量的比較は難しい。また環境マネジメントシステムの規格は環境パフォーマンスの定量的基準を設けるものではなく、規格に決めた取組事項を誠実に実施することと継続的改善が基準である。全体としての定量的な評価は難しいが、認証登録組織数が増加するという事は、法律をきちっと守り、環境に真面目に取り組む組織が増加したことは間違いないと言える。

実施組織が環境マネジメントシステムを自組織に構築して実行する第一の動機は、利害関係者をはじめとして外部から認められることと考えられる。その他に省エネによる経済的効果や文書化と記録の整備などによる管理の向上なども重要な動機と考えられるが、これらは必ずしもマネジメントシステム規格を実施して認証登録しなくても実行可能なことである。

IS014001 認証登録しようとする組織は具体的なメリットを求めるが、特に企業の場合は許認可上有利になるために必要であるという事情や取引先の要求により認証登録せざるを得ないという事情が非常に多い。勿論、仕方なく・・・という事情より、地域社会や取引先の信頼度向上獲得という積極的理由も大きいと思う。地球環境のためにボランティア精神で取り組むということはあまりないと思う。それでもそれぞれの組織が、結果的に自分たちの取組が地球環境、地域環境に貢献することになると考えているし実際そうだと思う。

4. 自分と IS014001 の関わり

私は 12 年前に 33 年間勤めた会社を早期退職して I S O コンサルタント会社に転職した。その会社に 3 年間勤めた後も引き続き個人コンサルタント業として種々の会社の I S O 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステムの構築或いは運用管理を支援してきた。これまで関係させていた会社は約 20 社で廃棄物処理会社、建設会社はじめ化学会社、自動車産業、機械メーカーなど多くの業種にまたがる。保育園という珍しい経験もある。大半は所期の目的であるシステム構築と認証登録までで私の役割は終わっているが、7 社は認証登録後も維持管理のお手伝

いをし、長い場合は10年を超えてお付き合いさせていただいている会社もある。

5. コンサルタントとしてやってきたこと、出来ることと今後の希望

コンサルタントとしての仕事の大部分は認証登録のための支援活動であり、組織（企業）の業務内容を出来る限り把握した上で、環境上の重要な要素を特定し、関連する法規制の特定、骨子となる環境マニュアルの作成、取り組むべき課題を相談決定して必要な手順書作成や記録様式の作成などを行う。勿論既存の文書や記録は最大限に活用する。顧客はほとんどが中小企業なので、文書作りなどの実作業まで請け負うことが多い。

ここで、ISO14001 環境マネジメントシステム構築のねらいをどうするかであるが、コンサルタントとしては、単なる認証登録だけでなく、いかに持続可能社会の構築に役立ち、かつ支援先組織（企業）の発展につながる支援ができるかが非常に重要なことである。これまでの自分の実感では、どれだけ環境影響改善に役立つかという事よりもどれだけ経営に役立つかという事の方に強い関心を持ってきた。それは、コンサルタントとしてお客様に気に入られたいという気持ちのせいもあるが、同時に経営者がマネジメントシステムの構築と運用管理にメリットを感じなければ強力な推進力は得られないからでもある。環境マネジメントシステムの構築実施・認証登録を決定するのは経営者の決意によるものであり、その際に経営者がメリットを認識しないということはあるが、いわゆる看板さえ手に入れば良いという考えも結構多い。それだけの考えなら「ISOの看板は必要ではあるが、できるだけ面倒くさい手間とお金はかけたくないものだ」と考えられがちである。単に看板を得るだけでなく、実際に環境への貢献を誇りに思うこと、利害関係者から認められることを実感すること、社内の業務管理が向上することなどのメリットを実感していただきたいと思いながら進める。

ISOはトップダウンを重視するとよく言われ、経営者の強い決意は特に重要であるが、同時に作業する現場の人たちがトップの方針を理解し、更に積極的に自分たちでできることを実施する意欲が大事である。そのためには地球環境や地域環境の重要性を理解していただくと共に、ISOマネジメントシステムにより仕事が整理され、自分たちの努力による改善が目に見えやすくなったという実感を持っていただくことが大事である。これらを実現するには、顧客企業の業務内容と人員配置をよく理解した上で文書や記録様式を作成・工夫していく必要がある。

以上のことはこれまでも意を尽くしてきたつもりではあるが、今後機会があれば新たに努力したいことがある。それは昔の小集団活動のようなものをISOマネジメントの運用のなかに取り入れて活用できないかということである。1970年代～80年代はQCサークル活動や全員参加安全活動などが非常に盛んであった。特に作業系の現場において第一線で働く人たちがグループを作って創意工夫を重ねて改善成果を挙げてきた。ISOはトップダウンを重視し、まずはトップマネジメントの方針（ISO14001では環境方針）があり、そのもとに回すPDCAサイクルのAはトップマネジメントによる見直し改善指示により次のサイクルへと移る。このサイクルの中で大事なDは第一線の作業者のやる気と実行力に負うところが大きい。ISOマネジメントが看板だけでなく、本当に社会にも組織改善にも役立つためには第一線で働く人

たちの協同努力が必要であり、有効である。勿論そのためにはトップや管理者層がそのことの重要性を認識して第一線の人たちを激励することが大事な条件でもある。昔のQCサークルのような小集団活動を再現することは場合によっては出来るかもしれないが、難しいだろう。QCサークルは自分たちでテーマや問題点を見つけて、特性要因図を作り、自分たちで解決手段を考えだして実行した。

かつての小集団活動の活動形態や活動方法をそのままどこかで復活させるつもりではないが、環境マネジメントの活動においても現場のグループ力を発揮できるような方策を提案していきたいと考える。SCE・Net内でもISOマネジメントへの関与経験者の方が多いと思うが、機会があれば技術懇談会での懇親会などで、この考えに対するご意見を伺えることを希望する。